

TOPPAN FORMS REPORT

第48期 事業報告書

平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで

トッパン・フォームズ株式会社

「一日早く、一步広く、一段深く」をモットーに、 事業構造の改革に努め、お客様の信頼に応えてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。さて、第48期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、明るい話題にとぼしく、高水準の失業率や企業倒産、低水準が続く個人消費や設備投資などにより、景気は一層低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化の急速な進展による電子媒体の普及などニーズの変化が著しく、また企業の経費削減による製品価格の下落により、さらに厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)など紙媒体の改良や新技術の開発と、電子媒体の新用途開発などにより、情報管理の総合的サービス体制を充実いたしました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、ニーズに対応した企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めた製造プロセスの効率化を推進し、企業体質の改善に取り組みました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、包装の素材やサイズおよび封入物の選択が可能な新メールフォームシステム(わんぱくめ～)を開発しました。また、小ロット、低コストに対応した透かし用紙を開発し偽造防止フォームに応用展開するとともに、再生紙のみ使用しエコマーク認定を受けたフルカラー隠蔽はがきも商品化しました。

さらに、グリーン購入法の実施に基づき、非木材紙バガス、生分解性フィルムや大豆油に切り替えたインキなど、環境対応素材を活用したエコ製品の製造販売を積極的に進めました。また、日野工場が国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得しました。

DPS分野におきましては、取引通知業務などにおける紙媒体のデータと同一デジタルデータの高速生成および検索可能なシステムを完成させ、お客様の利便性にお応えしました。また、デジタルプリントの技術活用により、個人別学習進度に応じたパーソナル教材システムを実用化しました。また、歴史的価値のある絵巻物を高度な画像処理技術をもとに再現し、教育機関などに販売を開始しました。さらに、納期短縮や効率向上のため、新システムの導入を進めるとともに、引き続き各工場のセキュリティ面の整備と品質保証体制の充実をはかりました。あわせて製造統括本部は、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得いたしました。

マルチメディア関連分野におきましては、海外企業とパートナーシップ契約を締結し、独自技術をくわえて総合的なeメールマーケティング事業を立ち上げました。

この結果、業績は売上高では1,832億円と前期に比べ73億円(前期比4.2%)増加しました。また、経常利益では183億円と前年に比べ8億円(前年比4.2%)増加し、当期利益は9億円(前期比9.5%)増の104億円と増収増益で締めくることができ

ました。当年度の株主配当金につきましては、期末配当金を1株につき12円とし、年間配当金は23円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気回復への期待感はあるものの、依然として個人消費の回復力も弱く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、情報化の進展による印刷需要のデジタル化、競争の激化による価格下落などが懸念され、積極的な対応策の構築が重要になっております。

このような状況をふまえ当社は、市場への密着を徹底し、課題解決型の企画提案をとおして、付加価値の高いサービスを提供してまいります。そのために、事業構造の改革に取り組み、人材などの経営資源を重点分野に投入し、企画開発力とコスト競争力を積極的に強化し、経営基盤の充実をはかってまいります。常にグループ各社との連携を強め「信頼される企業」をめざし、一層の業績向上に邁進する所存でございます。

地球環境の保全に関しましては、経営上の重要課題と認識し、環境負荷軽減に取り組むとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして、積極的に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 福田 泰弘

顧客志向を徹底し、新商品の開発と事業の効率化に努め、増収増益を達成することができました。

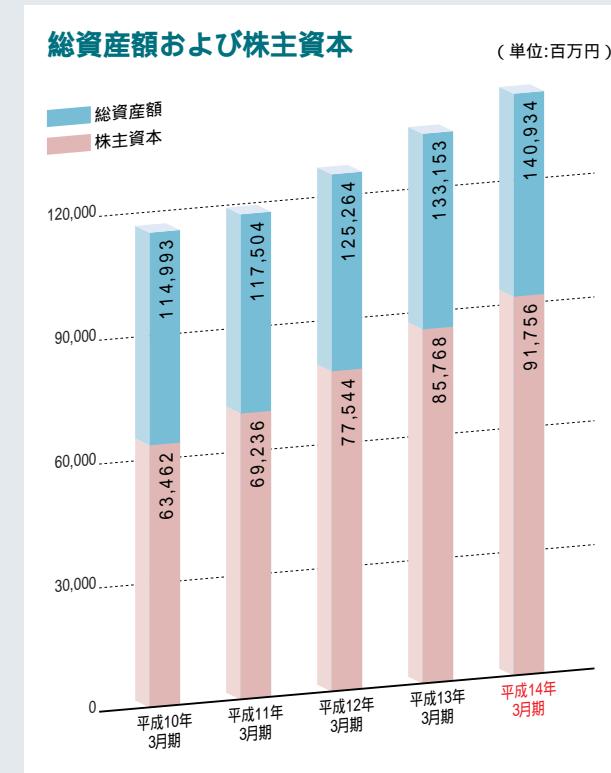
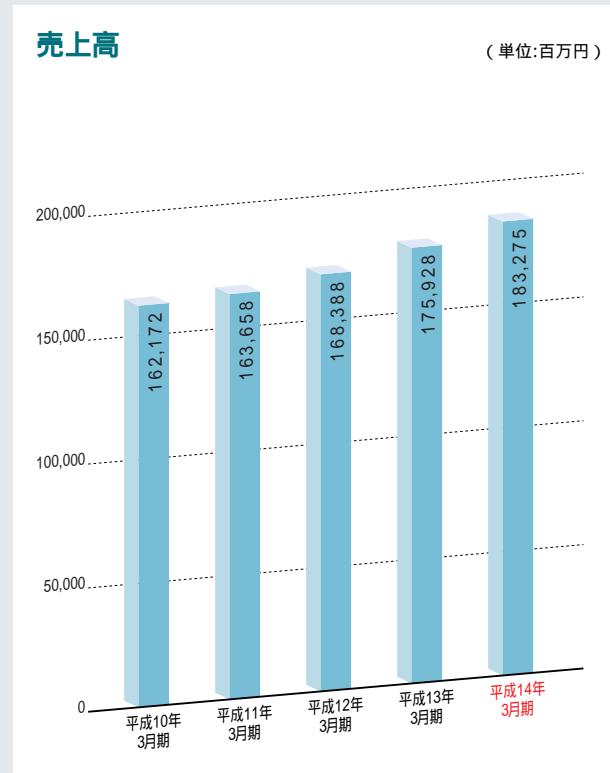
顧客志向を徹底させ、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)の製品改良や新製品開発に注力する一方、デジタル分野の研究開発により、IT(情報技術)関連の新サービスを提供し、顧客価値の創造をはかりました。また、グループ企業を含めた事業全般にわたる効率化・合理化を推進し、収益構造の改善と総合力の強化につとめました。

その結果、当期の業績は前期比売上高4.2%増の1,832億円、経常利益は4.2%増の183億円、当期利益は9.5%増の104億円となりました。

厳しい環境のなかで、需要創造型の営業活動の推進とコスト構造の革新により、業績向上をめざします。

情報化の進展による需要構造の急激な変化や競争の激化による価格下落などが懸念され、ますます厳しい環境が予想されます。そうしたなか、市場への密着を徹底し、課題解決型の企画提案をとおして、付加価値の高いサービスを提供するとともに、経営基盤の充実をはかり、一層の業績向上をめざします。

今期の業績見通しとして、売上1,906億円、経常利益192億円、純利益108億円を見込んでおります。



貸借対照表 (単位: 百万円)

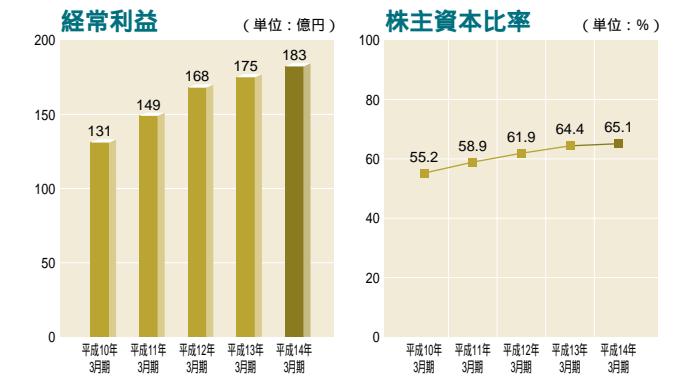
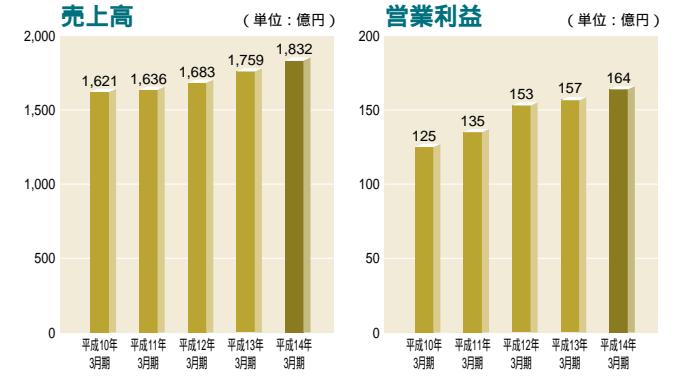
資産の部	第48期	第47期	負債の部	第48期	第47期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
流動資産	72,100	65,262	流動負債	48,704	46,934
現金・預金	17,744	11,438	支払手形	10,324	10,467
受取手形	6,694	7,461	買掛金	25,115	24,947
売掛金	27,903	27,019	未払金	1,368	722
有価証券	4,599	4,599	未払法人税等	4,043	3,286
商品	1,691	1,846	未払消費税等	525	409
製品・仕掛品	8,001	8,503	未払費用	2,227	1,920
原材料・貯蔵品	1,232	1,150	前受金	568	1,028
繰延税金資産	1,094	887	賞与引当金	2,436	2,537
その他の流動資産	3,206	2,414	設備支払手形	1,876	1,299
貸倒引当金	68	58	その他の流動負債	218	315
固定資産	68,833	67,890	固定負債	473	450
有形固定資産	47,523	46,445	役員退職慰労引当金	473	450
建物	13,759	14,188			
構築物	337	386			
機械装置	12,548	12,772			
車輛運搬具	75	103			
工具器具備品	1,185	1,432			
土地	16,939	16,939			
建設仮勘定	2,678	624			
無形固定資産	1,378	1,235			
借地権	697	697			
電話施設利用権	123	124			
工業用水道施設利用権	1	1			
ソフトウェア	556	412			
投資等	19,931	20,208	資本の部		
投資有価証券	7,898	8,773	資本金	11,750	11,750
子会社株式	1,975	2,022	法定準備金	11,889	11,628
自己株式		374	資本準備金	9,270	9,270
長期前払費用	86	88	利益準備金	2,619	2,358
敷金・保証金	2,898	3,054			
保険積立金	4,542	4,265	剰余金	68,946	61,348
繰延税金資産	1,395	332	任意積立金	58,195	51,195
その他の投資等	1,442	1,583	別途積立金	58,195	51,195
貸倒引当金	308	286	当期末処分利益	10,751	10,153
			(うち当期利益)	(10,467)	(9,562)
			評価差額金	146	1,040
			その他有価証券評価差額金	146	1,040
			自己株式	683	
			資本合計	91,756	85,768
資産合計	140,934	133,153	負債・資本合計	140,934	133,153

損益計算書 (単位: 百万円)

経常損益の部	第48期	第47期	特別損益の部		
	平成13年4月1日～平成14年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日			
営業損益			特別利益		1,399
売上高	183,275	175,928	退職給付信託設定益		1,399
売上原価	134,879	129,231	その他		0
売上総利益	48,395	46,696	特別損失	994	2,584
販売費及び一般管理費	31,982	30,970	固定資産除却損	431	100
営業利益	16,412	15,725	投資有価証券売却損		31
			投資有価証券評価損	430	
営業外損益			会計基準変更時差異の費用処理額		2,260
営業外収益	3,609	3,724	会員権評価損	69	53
受取利息及び配当金	1,212	1,192	関連会社株式評価損		137
設備賃貸料	1,727	1,830	その他の特別損失	62	
その他の営業外収益	668	700	税引前当期利益	17,309	16,385
営業外費用	1,718	1,880	法人税、住民税及び事業税	7,250	7,250
賃貸費用	1,569	1,662	法人税等調整額	407	427
その他の営業外費用	149	218	当期利益	10,467	9,562
経常利益	18,304	17,569	前期繰越利益	1,672	1,854
			中間配当額	1,261	1,148
			中間配当に伴う利益準備金積立額	126	114
			当期末処分利益	10,751	10,153

利益処分 (単位: 百万円)

	第48期	第47期
	平成13年4月1日～平成14年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日
当期末処分利益	10,751	10,153
利益処分数額		
利益準備金		135
株主配当金	1,376	1,263
(1株につき)	(12円00銭)	(11円00銭)
取締役賞与金	83	83
任意積立金		
別途積立金	7,500	7,000
次期繰越利益	1,791	1,672



ビジネスフォーム

ビジネスフォームでは、制度改革や規制緩和の動きを捉えた企画提案により、ポストエクス(隠蔽はがき)などメール関連の販売促進系印刷物が増加したものの、業務プロセスの効率化による事務用帳票類の需要減少や、販売競争の激化による価格下落などにより、微減となりました。

DPSでは、顧客とのコミュニケーションツールとして、金融業界におけるフルカラー可変印字の個人向け通知冊子や、通信教育向けパーソナル教材といった新規用途開拓と、ダイレクトメール、ビジネスメールなどの新規受注により好調な伸びを示しました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では堅調に推移いたしました。

商品

事務用サプライ品は、競争がますます激化いたしました。取扱商品の充実とプリンター関連消耗品などの販売量増加により、堅調に推移いたしました。

また、事務機器関連は、省力化に対応したシステム機器などの受注増加、業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の受注増加により、ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体での売上高は好調に推移いたしました。

ビジネスフォーム部門

売上高1,460億円(前期比3.2%増)

連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、マルチメディア(電子ドキュメント・eラーニング・WEBシステム等)関連業務の受託、DPS(データ・プリント・サービス)情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)など



ポケロムパック



eco封筒



POSTEX(隠蔽はがき)



各種カード



ファインリライトカード

商品部門

売上高371億円(前期比8.2%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種プリンター用サプライ、各種磁気メディア、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



隠蔽はがき製作機



フォーム断裁機



カラーナー



プリンター用サプライ

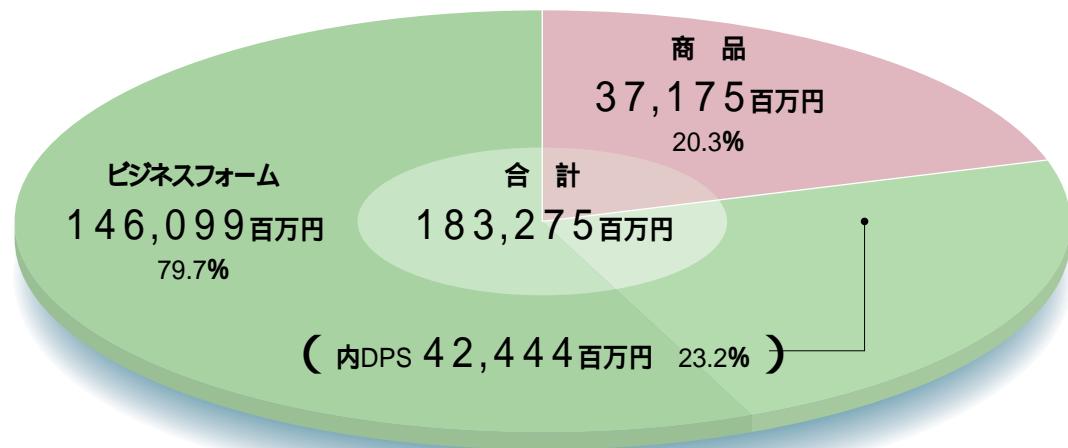


各種CD-ROM



各種磁気メディア

売上高部門別構成



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	平成14年3月期	平成13年3月期	負債の部	平成14年3月期	平成13年3月期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
流動資産	79,305	71,761	流動負債	52,461	50,207
現金及び預金	19,973	13,612	支払手形及び買掛金	32,936	32,603
受取手形及び売掛金	36,694	36,363	短期借入金	1,143	1,014
有価証券	4,599	4,599	未払法人税等	4,925	3,925
たな卸資産	13,370	13,712	未払消費税等	874	691
前払費用	948	977	未払費用	2,829	2,729
繰延税金資産	1,704	1,321	賞与引当金	4,343	4,364
その他	2,201	1,288	設備支払手形	2,265	1,701
貸倒引当金	187	115	その他	3,144	3,176
固定資産	71,673	69,754	固定負債	1,946	1,412
有形固定資産	50,383	48,843	長期借入金	452	99
建物及び構築物	15,737	15,938	繰延税金負債	157	151
機械装置及び運搬具	13,567	13,541	退職給付引当金	541	439
工具器具備品	1,391	1,617	役員退職慰労引当金	609	643
土地	17,010	17,003	その他	185	78
建設仮勘定	2,678	743	負債合計	54,407	51,619
無形固定資産	1,414	1,270	資本の部		
借地権その他	1,414	1,270	資本金	11,750	11,750
投資その他の資産	19,874	19,639	資本準備金	9,270	9,270
投資有価証券	8,224	9,013	連結剰余金	76,233	68,302
長期貸付金	29	56	その他有価証券評価差額金	146	1,036
長期前払費用	91	97	為替換算調整勘定	469	691
敷金・保証金	4,279	4,394	自己株式	683	374
保険積立金	4,575	4,296	資本合計	95,953	89,292
繰延税金資産	1,631	589			
その他	1,350	1,478			
貸倒引当金	308	286			
資産合計	150,978	141,515	負債、少数株主持分及び資本合計	150,978	141,515

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
	平成13年4月1日～平成14年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日
売上高	196,489	189,464
売上原価	142,479	137,410
売上総利益	54,009	52,053
販売費及び一般管理費	35,122	33,959
営業利益	18,887	18,094
営業外収益	938	899
受取利息	10	18
受取配当金	71	72
積立保険返戻益	26	159
持分法による投資利益	63	15
特許料収入	422	267
その他	344	365
営業外費用	269	294
支払利息	85	69
貸倒引当金繰入額	122	156
その他	61	67
経常利益	19,557	18,699
特別利益	3	1,417
固定資産売却益	3	17
投資有価証券売却益		0
退職給付信託設定益		1,399
特別損失	1,084	3,280
固定資産除却損	471	105
投資有価証券売却損	2	32
投資有価証券評価損	441	
会員権評価損	70	55
退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額		3,087
その他	96	
税金等調整前当期純利益	18,477	16,836
法人税、住民税及び事業税	8,520	8,341
法人税等調整額	575	837
少数株主利益(損失)	51	60
当期純利益	10,584	9,272

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,309百万円 2,185百万円

連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
	平成13年4月1日～平成14年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日
営業活動	16,227	12,547
税金等調整前当期純利益	18,477	16,836
減価償却費	4,701	4,799
売上債権の増加額	3	2,019
法人税等の支払額	7,508	8,816
その他	560	1,747
投資活動	7,475	8,649
有形固定資産取得による支出	5,275	7,018
その他	2,200	1,631
財務活動	2,551	2,568
配当金支払額	2,524	2,297
その他	27	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	15
現金及び現金同等物の増加額	6,200	1,345

- 主な子会社
- 浜松トッパン・フォームズ(株)
ビジネスフォームの製造
 - トッパン・フォームズ・オペレーション(株)
プログラミングおよびオペレーションの受託
 - トッパン・フォームプロセス(株)
フォーム処理の受託サービス
 - テクノ・トッパン・フォームズ(株)
コンピュータおよび関連機器の保守サービス
 - トッパン・フォームズ・サービス(株)
運送取扱業および倉庫業
 - T.F.カンパニー社
海外事業に対する投資および育成
 - トッパン・フォームズ(香港)社
ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む17社、持分法適用関連会社は7社となっております。

「非接触ICタグ」の実証実験に参加

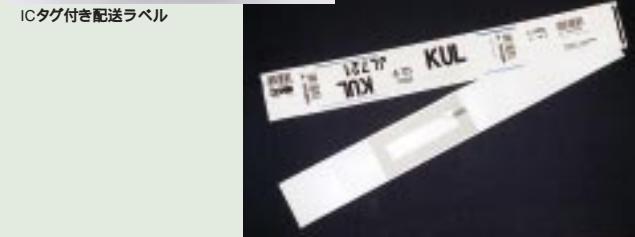
「ICチケット」「ICメーリングフォーム」「ICタグ付き配送ラベル」など、ICの利用により機能性、安全性、利便性を追求し、お客様のご要望にお応えする新商品の開発を進めています。平成13年10月には、国土交通省が中心となり無線タグを利用した航空手荷物管理の実証実験が行われ、非接触ICタグのメーカーとして当社も参加しました。



ICチケット



ICメーリングフォーム



IC航空手荷物タグ

非接触ICカード対応のカラーカード・プリントシステム

非接触ICカード(国際規格ISO14443準拠)に、顔写真などのカラー印刷から、ICや磁気ストライプへのデータ入力までを一貫した工程で処理できる「カラーカード・プリントシステム」を開発・販売し、好評を得ています。また、このシステムの情報を活用して、データベースへの登録作業の簡素化をはかり、入退出管理システムなどに利用できます。



デジタル最新技術で絵巻物を再現

絵巻物は、マンガやアニメーションの源流とも言われています。美術・文化的価値のある国宝「日本の絵巻物」を三洋電機の高度な画像処理をもとに最新のデジタル印刷技術(DOD)を活用し、継ぎ目のない原寸復刻が低価格で実現しました。図書館、学校などに販売を開始し、学術研究者や一般愛好家からも注目を集めています。



[わんぱくめ〜る]販売開始

紙およびフィルムの封筒素材や、定形から定形外までのサイズに対応し、チラシや冊子の他、CD-ROM、試供品などの不定形物を同時封入できる新メールフォーム「わんぱくめ〜る」を開発しました。また、誤封入を避けるためパーソナルデータをプリントした帳票類に、ステルス印字のマーキングを行い信頼性を高めたことにより、DM形態の選択肢が大幅に広がりました。



学力に応じたパーソナル教材を実用化

最新技術を利用したデジタル印刷により、ページ毎の内容やページ数が異なるパーソナル教材を実用化しました。この製品は、学習者毎に自分の学力・進捗状況や要望に沿った科目が自由に選択受講できます。フルカラーで1冊当り10ページから最大350ページまで対応できます。



小ロット対応の「本透かし」偽造防止フォーム開発

三島製紙株式会社(静岡県富士市)と共同で、環境に配慮した非木材紙バガスを100%使用した小ロット、低コスト対応可能な透かし用紙を開発しました。さらに、我が社独自の技術「ヒドンワード(複写防止印刷)」との組み合わせにより、ハイクオリティでエコロジカルな偽造防止フォームの製品化を実現させました。



紙と同体裁・内容の電子サービス開始

従来の紙の帳票と同じ体裁・内容の電子データを制作するシステムと、その内容をスピーディーに検索ができるシステムを開発しました。「紙」と「電子」の両メディアの活用により、顧客からの問い合わせを受けた際、カスタマーサポートセンター、営業所などでこのシステムを使い瞬時に対応することが可能となります。

会社概要 平成14年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
電話	(03)3295-2411(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,802名

主要な事業所および工場 平成14年6月27日現在

本社	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都渋谷区)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	首都圏事業部	(埼玉県さいたま市)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪府中央区)
	中四国事業部	(広島市南区)
西日本事業部	(福岡市博多区)	
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
	大阪工場	(大阪府島本町)
	摂津工場	(大阪府摂津市)
	九州工場	(熊本県玉名市)
研究所	開発研究本部(研究所)	(東京都八王子市)

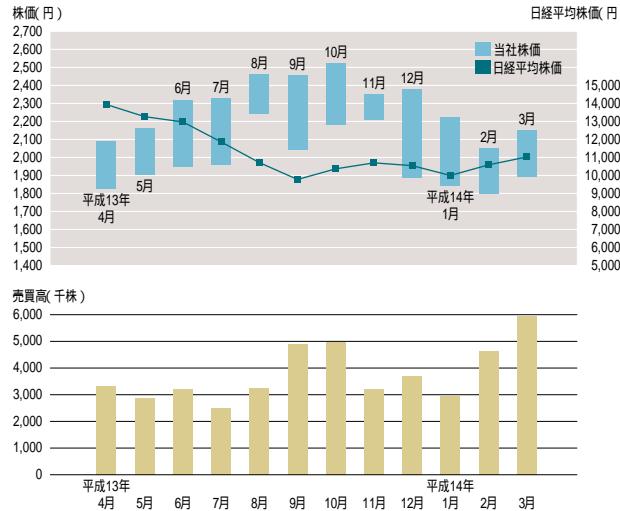
役員 平成14年6月27日現在

代表取締役社長	福田 泰弘	取締役	一井 正
取締役副社長	佐野 隆	取締役	杉 丈夫
専務取締役	永安 峰夫	取締役	加藤 計夫
専務取締役	秋山 正法	取締役	黒田 正道
常務取締役	四條 幹彦	取締役	河野 通剛
常務取締役	関 昌宏	取締役	小山内 鏗爾
常務取締役	安永 茂幸	常任監査役(常勤)	増田 忠夫
常務取締役	大内 隆二	監査役(常勤)	茂木 典夫
取締役	足立 直樹	監査役	三ツ木 正次
取締役	元原 利文	監査役	外山 孟

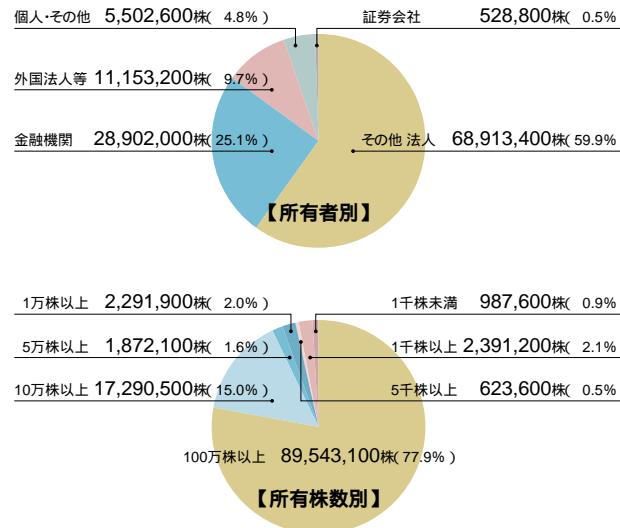
大株主 平成14年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.6
三菱信託銀行株式会社	6,908	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,609	4.9
三井アセット信託銀行株式会社	3,363	2.9
UFJ信託銀行株式会社	3,111	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,416	2.1
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,819	1.6
明治生命保険相互会社	1,546	1.3
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,315	1.1
野村信託銀行株式会社	1,150	1.0

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況 平成14年3月31日現在



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日
	中間配当を行う場合 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 株式名義書換
- 名義書換代理人
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
 - 同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株
上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒101-8303 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

<http://www.toppan-f.co.jp/>